

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	空港管理費	19,784	△ 32,245	16,868	△ 29,706	2,916	△ 2,539	○	
2	航空隊運営費	226,152	196,152	287,378	257,378	△ 61,226	△ 61,226	○	
	計	245,936	163,907	304,246	227,672	△ 58,310	△ 63,765		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 航空科]

事業名
14款 1項 4目
空港管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
34 1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
2年度	19,784	0		47,711	4,318	0	△ 32,245
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
元年度	16,868			43,327	3,247		△ 29,706
増△減	2,916	0	0	4,384	1,071	0	△ 2,539

歳出	28年度	29年度	30年度
事業費	13,807	14,984	15,811
市債+一般財源	△ 27,650	△ 28,190	△ 28,266
決算	11,967	13,645	14,115
市債+一般財源	△ 30,418	△ 31,511	△ 31,758

歳出	3年度	4年度
事業費	17,958	17,958
市債+一般財源	△ 28,616	△ 28,616

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

①事業目的

横浜市(2機)及び神奈川県警本部(4機)の航空機(ヘリコプター)の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。

* 空港施設は神奈川県警本部と共同使用している。

共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設(航空照明設備、進入ロジャクター、監視装置)

(概要) 構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡

施設内容：航空照明施設-60基(77灯) ・進入ロ-電動シャッター(テレビカメラ・インターホン付)

・通信設備-AM・FM無線、指令装置 ・危険物施設-自家用給油取扱所(1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料)

・気象施設-気象情報受信装置・総合気象観測装置

・車両-化学車・連絡車・司令車・電源車・牽引車(2台)・フォークリフト

・その他-監視装置

②2年度実施内容

・空港施設としての適切な維持管理

【実績の推移・今後見込み】

①国土交通省東京航空局飛行場検査及び航空灯火検査結果

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
飛行場検査指摘事項(件数)	0	0	0	0	0	0
航空灯火検査指摘事項(件数)	2	0	2	0	0	0
改善事項(件数)	2	0	2	0	0	0
改善率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	元年度	差引	説明
①光熱水費	4,077	3,713	364	実績による増
②庁舎管理委託費	2,365	1,823	542	施設維持のため増
③一般事務費	921	781	140	航空法関係追録による増
④空港施設管理費	6,147	4,039	2,108	航空灯火備品購入及び交換修繕による増
⑤空港施設維持管理費	3,104	5,210	△ 2,106	総合気象観測装置交換完了による減
⑥空港施設管理事務費	3,170	1,302	1,868	総合気象観測装置賃借契約による増
合計	19,784	16,868	2,916	

【事業スケジュール】

- ①航空灯火検査 令和2年7月
- ②飛行場検査 令和2年11月

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

消防法・消防組織法・航空法

【根拠とするデータ等】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	櫻井 清二	山下 勝	栗山 英朗

(消防局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 航空科]

事業名
14款 1項 4目
航空隊運営費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	売却収入	市債	一般財源	
2年度	226,152		30,000			196,152	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
元年度	287,378		30,000			257,378	
増△減	△ 61,226	0	0	0	0	△ 61,226	

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	209,861	196,344	266,569
算 市債+一般財源	179,861	166,344	236,569
決 事業費	244,332	205,214	261,447
算 市債+一般財源	197,971	175,214	231,447

歳出	3年度	4年度
予 事業費	262,051	294,400
算 市債+一般財源	232,051	264,400

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び2年度実施内容】

- ①事業目的
航空隊（ヘリコプター）の安全運航のために機体整備及び飛行訓練等を実施する。
- ②2年度実施内容
・機体整備費等
1・2号機耐空検査の実施等
・計器飛行訓練費
操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等

【実績の推移・今後見込み】

航空隊の活動状況

種別等	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
災害出場（件）	129	97	120	144	125	130	130
訓練（件）	342	376	304	461	401	340	340
調査視察（件）	68	41	44	44	45	45	45
合計（件）	539	514	468	649	571	515	515
飛行時間	405:00	381:31	310:45	410:35	407:00	450:00	450:00

【事業費の内訳】

（単位：千円）

項目	2年度	元年度	差引	説明
①機体整備費	175,126	215,704	△ 40,578	飛行時間及び経過年数による法定点検費用等の減
②操縦士限定変更訓練費	0	0	0	操縦士限定変更訓練該当者なし
③燃料費	33,430	30,842	2,588	単価上昇による増
④飛行訓練費	0	0	0	今年度該当者なし
⑤計器飛行訓練費	6,187	38,621	△ 32,434	訓練内容の隔年実施による減
⑥航空従事者研修委託費	8,196	268	7,928	資格取得訓練による増
⑦航空救助活動費	1,278	498	780	必要により増
⑧応援派遣体制確立事業	0	0	0	
⑨管理諸費	1,935	1,445	490	研修等参加による旅費の増
合計	226,152	287,378	△ 61,226	

【事業スケジュール】

- ①整備計画 耐空検査及び法定点検
令和2年度耐空検査及び法定点検
1号機 令和2年8月中旬～令和2年11月中旬（耐空検査）
2号機 令和2年11月下旬～令和3年2月中旬（2年点検）
- ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和2年10月～11月

【事業開始年度】

- 1号機：9年目（平成24年度）
2号機：7年目（平成26年度）

【根拠法令】

消防法・消防組織法・航空法

【根拠とするデータ等】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	櫻井 清二	山下 勝	栗山 英朗

（ 消防 局 - ）